

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 6 月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 乗鞍鶴ヶ池駐車場運営管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境企画課 中部山岳国立公園活性化推進係 電話番号：058-272-1111
(内 2698) E-mail: c11265@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額：6,754 千円（現計予算額：8,485 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	8,485	0	0	0	0	0	0	0	8,485
補 正 要求額	6,754	0	0	0	0	0	0	0	6,754
決 定 額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 平成 15 年度の乗鞍スカイラインマイカー規制に伴い、終点駐車場として供用開始した乗鞍鶴ヶ池駐車場を適正に管理運営し、中部山岳国立公園及び周辺施設利用者の利便を図る。
- 観光客の安全確保及び満足度の向上など、適正な駐車場管理や周辺施設の維持管理が求められる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で駐車場収入の大幅な減少が見込まれるため、赤字発生分を指定管理料の増額により補う。

(2) 事業内容

- 乗鞍鶴ヶ池駐車場の管理運営委託
指定管理者：公募
指定管理期間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
指定管理料：8,485 千円／年

(3) 県負担・補助率の考え方

管理費用を駐車場収入にて運用。入込者数減少による不足分を県費にて計上。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,754	管理運営委託費
合計	6,754	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国：国立公園満喫プロジェクト

県：中部山岳国立公園活性化基本計画

(2) 国・他県の状況

国庫補助金なし。

他県においても所有施設の管理を行っている。

(3) 後年度の財政負担

引き続き維持管理費が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の設備であり、県による対応が妥当。

[施設概要]

- ・ 供用開始 平成15年度
- ・ 来場者 過去5年間平均約114,500人
- ・ 施設 駐車場2ヶ所(豊平駐車場 9426 m²、鶴ヶ池駐車場 6450 m²)
トイレ3棟 駐輪場1ヶ所 周辺施設(園路、登山道、木道等)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 中部山岳国立公園乗鞍岳を利用するための重要施設として、駐車場管理を行い、利用者の利便性、快適性の向上を目指す。

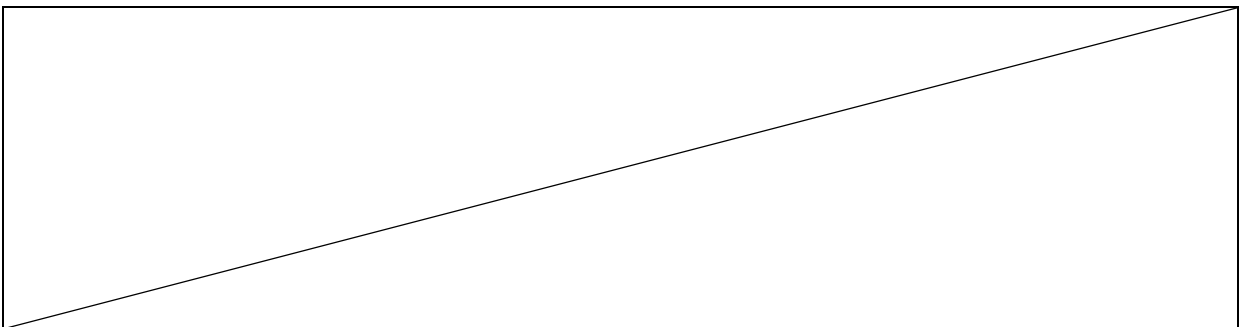
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
年間利用者数	(H)	104 千人 (H29)	105 千人 (H30)	102 千人 (H31)		

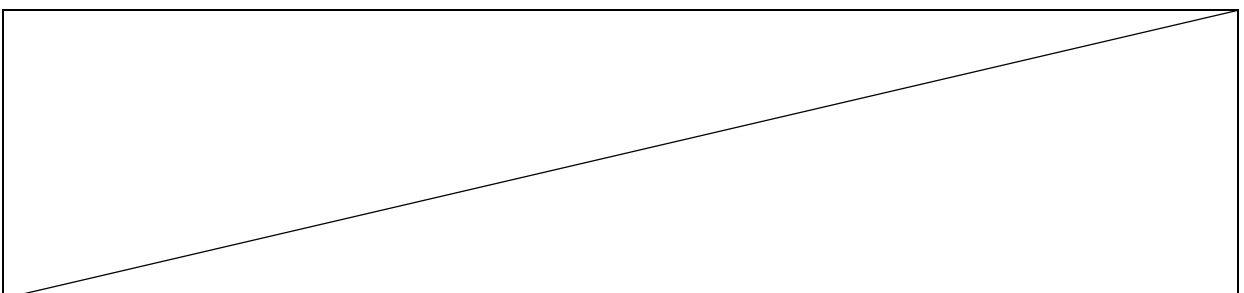
○指標を設定することができない場合の理由

マイカー規制の関係から入込可能車両が限られており、指定管理者の自主事業等にて入込者数を増やすことは困難であるため。

（前年度の取組）



（前年度の成果）



2 事業の評価と課題

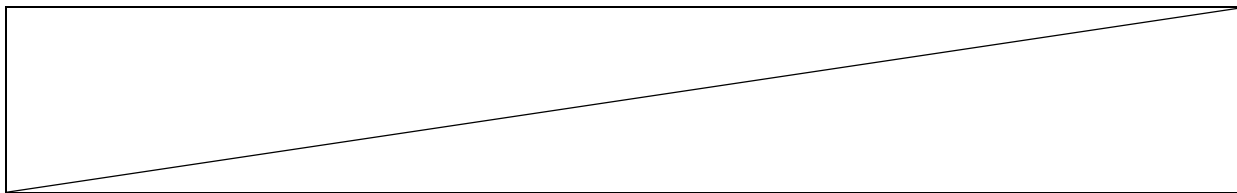
(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	過去5年間平均約12万人が利用する国立公園内の駐車場であり、地域の観光の拠点であることから、当事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	平成26年度以降、利用者数の減少傾向が続いていたが、平成30年度は利用者が微増した。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	過去の自然公園施設等指定管理者評価員会議による評価を踏まえながら、利用者サービスの向上や運営コストの削減に取り組んでいる。

(今後の課題)

・平成26年度以降、利用者数の減少傾向が続いており、平成30年度には微増したが、今後も継続して利用者数増加に向けた取り組みが必要である。

(次年度の方向性)



(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	